

- 問1 日本の製造業が貿易摩擦を避けるために海外での現地生産を拡大させた結果、日本国内の工場が減少したり、製造部門が縮小したりする課題が生じました。この現象を何と呼びますか。 (2023年 香川県公立入試 類似)
1. 持続可能な開発 2. 円高不況 3. 産業の空洞化 4. 高度経済成長
-
- 問2 千葉県や埼玉県、神奈川県など、東京都という巨大な消費地の周辺で発達している「近郊農業」において、生産者が最も重視している工夫として正しいものはどれですか。 (2023年 高知県公立入試 類似)
1. 広大な農地を確保するために、都市部から離れた山間部へ生産拠点を移す工夫 2. 収穫から消費者に届くまでの時間を短縮し、商品の新鮮さを保つことで市場価値を高める工夫 3. 海外からの輸入農作物に対抗するために、あえて出荷時期を数ヶ月遅らせる工夫 4. 化学肥料や農薬を一切使わずに、生産量を制限することで1個あたりの単価を上げる工夫
-
- 問3 1980年代半ば以降の日本の自動車産業に関する統計において、国内での生産台数が横ばいであるのに対し、外国に工場を建設して現地で組み立てを行う割合が急増しています。このような生産形態を何と呼びますか。 (2025年 岐阜県公立入試 類似)
1. 海外生産 2. 輸入促進 3. 地産地消 4. 加工貿易
-
- 問4 東京都心部や大阪市中心部では、昼間人口比率が極めて高い数値を示す傾向があります。このような現象が起こる主な理由として、都市の構造や機能の観点から説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2026年 山口県公立入試 類似)
1. 都心部では高齢化の影響で現役世代の人口が減少しており、相対的に昼間の観光客の割合が目立つようになっているため。 2. 都心部は地価が安いいため、職場の近くに住居を構える職住近接の傾向が強まり、夜間人口が急増しているため。 3. 都心部には企業の本社や官公庁、大学などの施設が集中しており、郊外のニュータウンなどから多くの人々が移動してくるため。 4. 都心部では公共交通機関が未発達であるため、周辺地域へ働きに出る流出人口が制限されているため。
-
- 問5 日本は火山が多い国であることを生かし、地下にあるマグマの熱エネルギーを利用して発電を行う方式を何といいますか。 (2019年 高知県公立入試 類似)
1. 地熱発電 2. 火力発電 3. 水力発電 4. 風力発電
-
- 問6 日本の鉱産資源の輸入状況について述べた文として、石炭の輸入構造を正しく説明しているものはどれですか。 (2019年 神奈川県公立入試 類似)
1. 最大の輸入先はインドネシアであり、東南アジア諸国との貿易が中心である。 2. かつてはオーストラリアが最大であったが、現在はロシアからの輸入が最も多い。 3. 最大の輸入先はオーストラリアであり、輸入全体の半分以上を占めている。 4. 輸入先は特定の国に偏らず、カナダ、ロシア、中国から均等に輸入している。
-
- 問7 日本が原油の輸入先の約9割をサウジアラビアやアラブ首長国連邦などの西アジア地域に依存している現状について、日本のエネルギー安全保障上の課題として最も適切な説明はどれですか。 (2026年 愛媛県公立入試 類似)
1. 中東地域で紛争や情勢不安が起きた際、エネルギーの安定供給が困難になるリスクがある。 2. 特定の地域から集中的に輸入することで、他の資源に比べて価格の変動が全く起こらなくなる。 3. ロシアやインドネシアといった近隣諸国からの輸入を増やすことで、すでに西アジアへの依存問題は解決している。 4. 西アジア諸国との距離が近いいため、輸送中の海賊被害によるコスト増が最大の問題となっている。
-
- 問8 1960年の統計では日本の発電電力量の約半分を水力発電が占めていましたが、高度経済成長期を経て1980年の統計では石油などを用いた火力発電が約7割を占めるようになりました。このように、主要なエネルギー源が石炭から石油へと移行し、発電の主力が水力から火力へと変化した現象を何と呼びますか。 (2023年 静岡県公立入試 類似)
1. 情報革命 2. エネルギー革命 3. 産業革命 4. 技術革新
-
- 問9 中国地方の岡山県倉敷市や山口県周南市などの臨海部に位置する工業地帯・地域において、製造品出荷額の内訳で大きな割合を占める工業製品の分類として最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2019年 福島県公立入試 類似)
1. 食料品 2. 繊維 3. 輸送用機械 4. 石油・石炭製品
-
- 問10 日本の人口構成を示す統計において、全人口に占める「65歳以上の人口」の割合を老年人口割合といいます。都道府県別の統計で、秋田県や高知県などの地方部においてこの割合が31%以上と高くなっている現状を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2022年 茨城県公立入試 類似)
1. 都市部から地方への高齢者の大規模な移住が進んだため、地方部の老年人口割合が急激に上昇している。 2. 地方部では第三次産業の就業者割合が都市部よりも高く、それに伴って定年退職後の高齢者も増加している。 3. 若年層が都市部へ流出する一方で高齢者が地域に残る傾向があり、地方部で少子高齢化が顕著になっている。 4. 地方部では人口密度が高いために、居住環境の面から相対的に高齢者の割合も高くなっている。
-
- 問11 日本の工業地帯の分布を説明した次の文のうち、石油化学コンビナートの所在地とその特徴について正しく述べているものはどれですか。 (2024年 新潟県公立入試 類似)
1. 原料である原油の産地が山間部に多いため、原料を運び出しやすい中部地方や東北地方の内陸に多く分布している 2. 加工した製品を迅速に都市部へ届ける必要があるため、内陸部の高速道路のインターチェンジ付近に集中している 3. 輸入原料への依存度が高いため、主要な拠点は太平洋沿岸や瀬戸内海沿岸などの港湾沿いに分布している 4. 地価が安く広大な土地を確保しやすいため、海岸線から離れた北海道や九州の平野部を主な拠点としている
-
- 問12 兵庫県から大阪府にかけての大阪湾沿岸に位置する工業地帯について、その成り立ちと現在の特徴を説明します。戦前は「東洋のマンチエスター」と呼ばれるほど繊維工業が盛んでしたが、現在は金属、機械、化学といった重化学工業を中心に、多様な製造業が集積している工業地帯の名称を選びなさい。 (2025年 和歌山県公立入試 類似)
1. 阪神工業地帯 2. 京浜工業地帯 3. 中京工業地帯 4. 北九州工業地帯
-
- 問13 日本の農業において、国産レモンの取扱数量が少なくなる夏場に高い収益を上げるために行われている出荷戦略について、その仕組みを説明したものとして正しいものはどれですか。 (2020年 長野県公立入試 類似)
1. 収穫したレモンを貯蔵して出荷時期を調整し、国内の流通量が少ない時期に高値で販売する 2. 市場価格が最も安くなる時期を狙って出荷し、消費者の購入頻度を増やすことで売上を伸ばす 3. 収穫直後の新鮮なうちにすべて出荷してしまい、保管コストをゼロにすることで利益を最大化する 4. ビニールハウス等を用いて夏場に大量の収穫ができるよう栽培体系を整え、市場を独占する

答え合わせ・解説

問1	答え 3 産業の空洞化	貿易摩擦の解消やコスト削減のために生産拠点を海外へ移転させたことで、日本国内の製造業の基盤が弱まり、技術の継承や雇用の維持が困難になる現象を「産業の空洞化」と呼びます。これは現地生産が進むことによって生じる、国内経済における負の側面といえます。
問2	答え 2 収穫から消費者に届くまでの時間を短縮し、商品の新鮮さを保つことで市場価値を高める工夫	近郊農業は、大都市に近いという「距離のメリット」を最大限に活用する農業です。遠方の産地が輸送に丸一日以上かけるのに対し、近郊地域では早朝に収穫したものをその日の午前中に市場へ届けることが可能です。この「新鮮さ」は消費者にとって大きな魅力となり、遠方からの農作物との差別化要因になっています。なお、出荷時期を早めるのは促成栽培、遅らせるのは抑制栽培の特徴です。
問3	答え 1 海外生産	1980年代、日本の輸出拡大に伴いアメリカなどとの間で貿易摩擦が激化しました。これを受け、日本の自動車メーカーは輸出を抑える代わりに、消費地に近い外国に直接工場を建てて生産・販売を行う「海外生産」へとシフトしました。これにより、現地の雇用を創出し、貿易摩擦を回避する狙いがありました。
問4	答え 3 都心部には企業の本社や官公庁、大学などの施設が集中しており、郊外のニュータウンなどから多くの人々が移動してくるため。	大都市の中心部では、企業のオフィスや商業施設、行政機関、教育機関などが高度に集積しています。一方で、地価の高騰などにより居住機能は郊外へと移転する「ドーナツ化現象」が見られます。その結果、昼間は周辺のベッドタウンから大量の通勤・通学者が流入し、昼間人口が夜間人口を大きく上回る構造となっています。
問5	答え 1 地熱発電	日本は環太平洋造山帯に位置し、多くの火山が存在します。この地理的特徴を活かして、火山の地下にあるマグマの熱で熱せられた水蒸気や熱水を取り出し、タービンを回して発電するのが地熱発電です。発電時に二酸化炭素をほとんど排出しないため、地球温暖化対策に有効な再生可能エネルギーの一つとして位置づけられています。
問6	答え 3 最大の輸入先はオーストラリアであり、輸入全体の半分以上を占めている。	現在の日本における石炭輸入の状況は、オーストラリアが65パーセントと突出しており、次いでインドネシア（13.9パーセント）、カナダ（7.7パーセント）という順になっています。このように特定の国からの輸入が半分を超える状況は、日本のエネルギー安全保障を考える上での重要な特徴です。石油の輸入が中東地域に集中しているのと同様、石炭も特定の国に大きく依存しています。
問7	答え 1 中東地域で紛争や情勢不安が起きた際、エネルギーの安定供給が困難になるリスクがある。	特定の地域にエネルギー資源を過度に依存することは、その地域で政治的な混乱や紛争が発生した際に、輸入が滞り日本の経済や市民生活に大きな影響を及ぼすリスク（地政学リスク）を伴います。日本はこのリスクを分散するため、輸入先の多角化や省エネルギーの推進、再生可能エネルギーへの転換などが課題となっています。
問8	答え 2 エネルギー革命	日本では1960年代、高度経済成長とともに安価な石油の輸入が拡大し、主要なエネルギー源が石炭から石油へと大きく変わりました。これに伴い、発電所もダム建設が必要な山間部の水力発電から、大規模な需要地に近い臨海部で石油を利用する火力発電へと主力が移り、「水主火従」から「火主水従」へと転換しました。
問9	答え 4 石油・石炭製品	岡山県の倉敷市水島地区や山口県の周南市などは、広大な土地と港湾機能を活かした石油化学コンビナートが形成されている代表的な地域です。そのため、これらの地域の製造品出荷額の内訳を統計で見ると、原油を精製・加工して作られる石油・石炭製品の割合が、全国平均と比較して顕著に高くなるという特色があります。
問10	答え 3 若年層が都市部へ流出する一方で高齢者が地域に残る傾向があり、地方部で少子高齢化が顕著になっている。	日本の地方部では、進学や就職を機に若い世代が東京や大阪などの大都市圏へ移動する「過疎化」の影響を強く受けています。地域に高齢者が取り残される形となり、さらに出生率の低下による少子化も重なることで、秋田県や高知県といった県では老年人口割合が31%を超えるなど、全国平均に比べて少子高齢化がより深刻な状況にあります。
問11	答え 3 輸入原料への依存度が高いため、主要な拠点は太平洋沿岸や瀬戸内海沿岸などの港湾沿いに分布している	日本の石油化学工業の分布を地図上の統計で確認すると、その拠点は太平洋沿岸や瀬戸内海沿岸に集中しています。これは、船による大量輸送と輸入の利便性を最優先した結果です。内陸部や山間部に拠点が少ないのは、重い原料や製品を陸路で大量に運ぶにはコストがかかりすぎるため、大型船が直接利用できる沿岸部が立地に選ばれているからです。
問12	答え 1 阪神工業地帯	大阪府と兵庫県の臨海部を中心に発達した工業地帯です。歴史的には繊維工業から発展しましたが、現在は重化学工業の割合が高まっています。中小の工場から大規模な臨海部のコンビナートまで、非常に幅広い製造業が集まっているのが最大の特徴です。
問13	答え 1 収穫したレモンを貯蔵して出荷時期を調整し、国内の流通量が少ない時期に高値で販売する	レモンの生産現場では、市場の需給バランスを考慮した経営が行われています。国内産の供給が途絶えがちな6月から8月は市場価格が高騰するため、収穫したレモンを長期貯蔵する技術を活用し、あえて出荷時期を遅らせることで、競合する国内産が少ない有利な状況で販売を行っています。これは「高値時期を狙った出荷戦略」として知られています。

- 問1 宮崎県で盛んなピーマンの栽培と、長野県で盛んなレタスの栽培は、どちらも自然環境の特色を活かして出荷時期を調整しています。これらの農業形態に共通する背景や目的についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 岐阜県公立入試 類似)
1. 広大な土地を利用して、同一の作物を1年に2回栽培する二期作を行うことで、生産量を最大化することを目指している。
 2. 大都市の近郊であることを活かして、鮮度を保ったまま野菜を即座に出荷することで、輸送費を最小限に抑えることを目指している。
 3. 消費地である大都市から遠いため、輸送コストを抑えるよりも、他の産地の品薄な時期を狙って高い価格で販売することを目指している。
 4. 冷害や干ばつなどの自然災害の影響を避けるために、あえて本来の気候とは逆の季節に成長するよう品種改良を行うことを目指している。
- 問2 ある都道府県において、米の総収穫量が全国で上位に位置していても、単位面積あたりの収穫量が必ずしも高いとは限らない理由として、統計資料から読み取れる背景として適切なものはどれですか。 (2023年 石川県公立入試 類似)
1. 米の消費量が多い都市部近郊では、収穫した米をすぐに流通させるため統計から除外されるから
 2. 広大な作付面積を確保している地域では、1ヘクタールあたりの効率が高いため総収穫量が多くなるから
 3. 農業従事者数が多い地域では、手作業の工程が増えるために統計上の収穫量が少なく記録されるから
 4. 総面積が大きな都道府県ほど、農地以外の山林や市街地の面積が収穫量として加算されているから
- 問3 岩手、埼玉、長野、石川の4県の農業産出額構成を比較したとき、果実の割合が他県に比べて大きく、扇状地や傾斜地などの水はけの良い地形を活かした農業が行われている県として、最も適切なものを選択してください。 (2020年 埼玉県公立入試 類似)
1. 埼玉県
 2. 岩手県
 3. 石川県
 4. 長野県
- 問4 近年の日本の農業では、労働力不足や高齢化が課題となる中で、情報通信技術（ICT）などの先端技術を活用した「スマート農業」の導入が進んでいます。この取り組みが農作業の時間や効率にもたらす変化として、統計資料などで示される傾向を最も適切に説明したものはどれですか。 (2026年 埼玉県公立入試 類似)
1. ドローンによる農業散布や遠隔での水管理の導入により、人手による従来の作業と比較して作業時間が大幅に短縮される。
 2. 農産物の生産額の割合を高めることが優先されるため、機械のメンテナンスに要する時間を考慮すると作業時間は全体として増加する。
 3. 穀類の購入量が増加する傾向に合わせ、大規模な農地を確保して人海戦術で生産量を増やすことが、作業効率を上げるための最大の利点である。
 4. 先端技術の活用は食料自給率の向上には寄与するが、効率化よりも消費者のニーズに合わせた食品の電子商取引を拡大させることが主な目的である。
- 問5 カナダやマレーシアの輸出構造において特徴的な製品の割合が高くなっている理由と、ブラジルやオーストラリアの輸出構造において特徴的な資源の割合が高くなっている背景の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。 (2021年 宮崎県公立入試 類似)
1. カナダやマレーシアでは工業化が進み機械類の生産が活発であるためであり、ブラジルやオーストラリアでは豊富な鉄鉱石の埋蔵量を背景に採掘が行われているため。
 2. カナダやマレーシアでは繊維産業が主要産業であるためであり、ブラジルやオーストラリアでは銅鉱石の採掘が主力となっているため。
 3. カナダやマレーシアでは豊富な森林資源を生かした木材加工が中心であるためであり、ブラジルやオーストラリアでは広大な平野での小麦栽培が中心であるため。
 4. カナダやマレーシアでは石油精製による化学工業が発展しているためであり、ブラジルやオーストラリアでは石炭の需要増加に対応しているため。
- 問6 日本の農業に関する統計において、1995年には約344万戸であった農家数が、2010年には約253万戸にまで減少しました。このような農家数の減少や後継者不足が進む中で、長期間にわたって作物が栽培されず、再び耕作される見込みのない土地を何と呼びますか。最も適切な語句を選びなさい。 (2016年 福岡県公立入試 類似)
1. 減反実施地
 2. 近郊農業用地
 3. 休耕地
 4. 耕作放棄地
- 問7 日本の三大工業地帯の一つで、東京都から神奈川県、東京湾に面した臨海部を中心に広がる工業地帯を何と呼びますか。最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2020年 岐阜県公立入試 類似)
1. 京葉工業地域
 2. 京浜工業地帯
 3. 中京工業地帯
 4. 北関東工業地域
- 問8 日本の多くの地方自治体では、高齢化の影響で死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態にあります。しかし、一部の都市部では、自然減の状態であっても総人口が増加している場合があります。このような現象が起こる理由として、正しい説明はどれですか。 (2024年 栃木県公立入試 類似)
1. 自然減による減少分を上回る、転出超過による社会減があるため。
 2. 自然減による減少分を上回る、転入超過による社会増があるため。
 3. 死亡数が出生数を下回ることによって、社会増減の影響がなくなるため。
 4. 転入数と転出数が等しくなり、自然増減のみで人口が決まるため。
- 問9 日本の発電方法に関する統計において、山間部の河川付近に多く分布し、日本の総発電電力量に占める割合が約1割程度となっている発電方法として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 埼玉県公立入試 類似)
1. 火力発電
 2. 太陽光発電
 3. 原子力発電
 4. 水力発電
- 問10 日本の農業産出額の内訳に関する2022年の統計資料において、以下の3つの地域の特徴が見られます。一つ目は、総額が5114億円に達し、その約68%を「畜産」が占める地域。二つ目は、総額が2708億円で「果実」と「野菜」がそれぞれ約33%ずつを占める地域。三つ目は、総額は484億円と比較的規模は小さいものの「米」が約49%と約半分を占める地域です。これら三つの地域に該当する都道府県の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2026年 茨城県公立入試 類似)
1. 一つ目が茨城県、二つ目が長野県、三つ目が石川県
 2. 一つ目が鹿児島県、二つ目が長野県、三つ目が石川県
 3. 一つ目が茨城県、二つ目が石川県、三つ目が長野県
 4. 一つ目が鹿児島県、二つ目が石川県、三つ目が長野県
- 問11 日本は1960年代に自動車産業を確立させ、1980年代以降には東南アジアへ多くの工場を進出させるなど経済発展を遂げましたが、これに伴い温室効果ガスの排出量も増加しました。現在、地球温暖化対策として導入が推進されている「バイオマス」の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 京都府公立入試 類似)
1. 地下から採掘される石炭や石油などの、太古の植物が変化した資源を燃焼させるエネルギー
 2. ウランの核分裂によって発生する膨大な熱を利用して蒸気を作るエネルギー
 3. シリコンなどの半導体を用いて、光を直接電気に変換するエネルギー
 4. 家畜の糞尿や木材などの動植物から生まれた生物資源を燃料とするエネルギー
- 問12 1955年から2005年までの日本の国内貨物輸送量の推移を説明した記述として、統計上の傾向と一致するものはどれですか。 (2025年 京都府公立入試 類似)
1. 鉄道輸送の割合が大幅に減少し、自動車輸送と船舶輸送が輸送の主軸となった。
 2. 船舶輸送が衰退する一方で、鉄道輸送が長距離輸送のシェアを独占するようになった。
 3. 自動車輸送は旅客輸送では主流となったが、貨物輸送においては鉄道輸送が現在も過半数を占めている。
 4. 高度経済成長期以降、すべての輸送機関において輸送量が均等に分散されるようになった。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 消費地である大都市から遠いため、輸送コストを抑えるよりも、他の産地の品薄な時期を狙って高い価格で販売することを目指している。	宮崎県や長野県は、東京などの大消費地から距離があるため、近郊農業に比べて輸送費がかかるという不利な点があります。しかし、温暖な気候（宮崎）や冷涼な気候（長野）といった地域の特性を最大限に利用し、他の産地が出荷できない時期（端境期）に合わせて出荷することで、高い販売価格を得る経営戦略をとっています。これを「輸送園芸農業」の一部として捉えることもできます。
問2	答え 2 広大な作付面積を確保している地域では、1ヘクタールあたりの効率が平均的でも総収穫量が多くなるから	総収穫量は「作付面積 × 単位面積あたりの収穫量」で決定されます。そのため、北海道や東北地方の県のように、米作りを行う農地（作付面積）そのものが非常に広い場合、1つの農地から取れる効率がそれほど高くなくても、県全体の合計収穫量は大きくなります。農業統計进行分析する際は、規模の大きさと効率の良さを区別して考える必要があります。
問3	答え 4 長野県	長野県は中央高地に位置し、盆地の縁にある扇状地などの水はけが良い土地や、冷涼な気候を活かしたりんごやぶどうなどの果実栽培が盛んです。そのため、農業産出額の構成において果実が占める割合が、米や野菜が中心の他県に比べて高くなる特徴があります。
問4	答え 1 ドローンによる農薬散布や遠隔での水管理の導入により、人手による従来の作業と比較して作業時間が大幅に短縮される。	スマート農業は、ロボット技術やICTを駆使することで、これまで人手に頼っていた重労働や精密な管理を自動化・効率化するものです。具体的には、ドローンを用いた短時間での農薬散布や、センサーと通信技術を用いた遠隔での水田の水位調節などが挙げられます。統計上も、これらの技術を導入した農家では人手による作業と比較して大幅な作業時間の短縮が見られており、担い手不足に悩む日本の農業において生産性を維持・向上させる重要な手段となっています。
問5	答え 1 カナダやマレーシアでは工業化が進み機械類の生産が活発であるためであり、ブラジルやオーストラリアでは豊富な鉄鉱石の埋蔵量を背景に採掘が行われているため。	カナダや近年アジアで工業化が進むマレーシアでは、技術革新や工場立地により機械類の輸出が伸びています。ブラジルやオーストラリアでは大規模な鉱山開発により、鉄鉱石が主要な輸出品目となっています。
問6	答え 4 耕作放棄地	日本の農業では、農家の減少とともに農業従事者の高齢化が深刻な課題となっています。特に1995年から2010年にかけて、65歳以上の従事者の割合が約4割から約6割へと急増しました。こうした労働力の減少や高齢化の結果、管理が行き届かなくなった農地が「耕作放棄地」として増加しており、1995年の24万haから2010年には40万haにまで拡大しています。
問7	答え 2 京浜工業地帯	東京都の「京」と横浜（神奈川県）の「浜」を合わせて名付けられた工業地帯です。東京湾の西側の臨海部を中心に発達しました。かつては日本最大の生産額を誇っていましたが、現在は出荷額において中京工業地帯に次ぐ規模となっています。巨大な消費地である東京に近いことから、印刷業などが盛んなことも大きな特徴です。
問8	答え 2 自然減による減少分を上回る、転入超過による社会増があるため。	総人口の増減は「自然増減 + 社会増減」で計算されます。たとえ出生数が少なく死亡数が多い「自然減」の地域であっても、それ以上に他地域から移り住む人（転入者）が転出者を上回る「社会増」の幅が大きければ、計算上、その地域の総人口は増加することになります。これは都市近郊の再開発地域などでよく見られる現象です。
問9	答え 4 水力発電	日本は国土の約4分の3を山地が占め、急流な河川が多いため、その地形を活かした水力発電が古くから行われてきました。そのため、発電所は主に山間部の河川付近に位置しています。かつては日本の主力電源でしたが、現在は大規模なダム建設の適地が少なくなったことなどから、発電構成比に占める割合は約1割程度となっています。
問10	答え 2 一つ目が鹿児島県、二つ目が長野県、三つ目が石川県	鹿児島県はシラス台地が広がり、水持ちが悪い地形的制約から古くから畜産が盛んで、産出額の大部分を占めます。長野県は中央高地の冷涼な気候を活かしたリンゴやブドウなどの果実、おびレタスなどの高原野菜の生産が盛んであり、これら二つの品目がバランスよく高い割合を示します。石川県は、北陸地方特有の平野部を活かした稲作が行われており、産出額の総額自体は上位県に及びませんが、内訳では米の占める割合が非常に高くなるのが特徴です。
問11	答え 4 家畜の糞尿や木材などの動植物から生まれた生物資源を燃料とするエネルギー	バイオマスとは、動植物に由来する生物資源のことです。これらを燃料として燃やしても、もともと光合成によって大気中の二酸化炭素を吸収して育ったものであるため、大気中の二酸化炭素の増減に影響を与えない（カーボンニュートラル）と考えられています。これに対し、石炭や石油は化石燃料であり、太陽光を直接電気に変えるものは太陽光発電と呼ばれます。
問12	答え 1 鉄道輸送の割合が大幅に減少し、自動車輸送と船舶輸送が輸送の主軸となった。	高度経済成長期を境に、日本の輸送構造は大きく変化しました。道路網の整備が進んだことで、機動力の高いトラックによる自動車輸送が急増しました。また、鉄鋼や石油などの重量貨物の長距離輸送には船舶輸送が利用される一方、かつて貨物輸送の主役だった鉄道輸送はそのシェアを大きく減らしました。

- 問1 日本各地の特産物の収穫量を比較したとき、長崎県が全国1位、千葉県が全国2位の収穫量を誇る果実として正しいものはどれですか。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
1. びわ 2. さつまいも 3. みかん 4. じゃがいも
- 問2 日本国内の主要な資源産地について、新潟県の佐渡島では金が、島根県の石見地方では銀がそれぞれ盛んに採掘されていました。このうち、島根県の石見地方に位置し、戦国時代から江戸時代にかけて世界有数の産出量を誇ったことで、2007年に世界文化遺産に登録された鉱山の名称として正しいものを選びなさい。 (2025年 和歌山県公立入試 類似)
1. 別子銅山 2. 足尾銅山 3. 佐渡金山 4. 石見銀山
- 問3 ロシアの広範囲に産地が分布しており、日本の輸入量全体に占めるロシアの割合が6割を超えているエネルギー資源について、その輸入動向を説明したものとして適切なものはどれですか。 (2026年 山形県公立入試 類似)
1. 日本はこの資源の約65パーセントをロシアから輸入しており、インドネシアやアメリカも主要な輸入先となっている。 2. 日本はかつて国内で盛んにこの資源を産出していたが、現在は輸入のすべてをアメリカに依存している。 3. この資源は西アジアからの輸入が中心であり、ロシアからの輸入割合は1割に満たない。 4. この資源は主にオーストラリアから輸入されており、ロシアは第3位の輸入先である。
- 問4 山梨県において、1970年代から8月の最高気温が上昇傾向にあるという統計データが見られます。このような地球温暖化の影響を受ける中で、従来の品種よりも暑さに強く、10アールあたりの収穫量が90キログラム以上多い新しいコメの品種を開発し、導入する取り組みを何と呼びますか。 (2026年 山梨県公立入試 類似)
1. 冷害対策 2. 促成栽培 3. 化学肥料の増量 4. 品種改良
- 問5 水力発電は、二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギーの一つとして、古くから日本で利用されてきました。この発電方法の効率を高めるために必要な地理的条件と、その仕組みについて述べた文章として正しいものはどれですか。 (2024年 愛媛県公立入試 類似)
1. 海水の干満の差を利用するため、海岸線が複雑に入り組んだリアス海岸が適しており、潮の流れでタービンを回して発電する。 2. 地下深くにあるマグマの熱を利用するため、火山活動が活発な地域が適しており、発生した蒸気で発電機を回して発電する。 3. 安定した風を捉える必要があるため、周辺に遮蔽物がない大規模な平野部が適しており、風車の回転を電気に変換して発電する。 4. 河川の水の落差を利用するため、急峻な地形で降水量が多い山間部が適しており、水の勢いで水車を回して発電する。
- 問6 日本の農産物の流通において、生産者から出荷された品物がスーパーマーケットなどの小売業者に届く前に、大量の品物を集めて仕分けを行う役割を担う伝統的な経路上の業者は何ですか。 (2021年 新潟県公立入試 類似)
1. 運輸業者 2. 卸売業者 3. 商社 4. 製造業者
- 問7 日本の農業と食料自給率の動向について述べた文として、肉類の生産量・消費量および自給率の推移を正しく説明しているものはどれですか。 (2026年 徳島県公立入試 類似)
1. 国内生産量が急速に増加したため、消費量の増加にもかかわらず自給率は80パーセント以上の高い水準を維持している。 2. 消費量が大幅に減少したため、国内生産量が減っても自給率は90パーセント近くまで上昇している。 3. 消費量が増加傾向にある一方で国内生産量は伸び悩んでおり、自給率は概ね30から50パーセントの低い水準で推移している。 4. 消費量と国内生産量がともに減少傾向にあり、自給率は10パーセント未満の非常に低い水準で推移している。
- 問8 等高線が密に入り組んだ山間部の地域において、2000年から2015年にかけて65歳以上の人口割合が43.4%から56.7%へと上昇し、さらに地域内に2か所あったガソリンスタンドが1か所に減少した状況を想定します。このような地域において、ガソリンスタンドの減少が住民、特に高齢者の生活に与える深刻な影響として最も適切なものはどれですか。 (2017年 東京都公立入試 類似)
1. 耕作放棄地が次々と商業施設に転換され、生活の利便性が飛躍的に向上する 2. 若年層の人口が急増しているため、公共交通機関の利用者が大幅に増加する。 3. 自家用車や暖房用の燃料確保が困難になり、移動や生活の維持が難しくなる。 4. 都市部と同様の価格競争が激化し、ガソリンの販売価格が大幅に低下する。
- 問9 日本の年齢別人口構成の変化を示した資料において、1985年に比べて2015年は若年層の割合が小さくなり、高齢者層が厚くなっていることが分かります。このような社会の変化が、地域の祭りや伝統芸能の存続にどのような影響を与えているか、最も適切な説明を選びなさい。 (2020年 秋田県公立入試 類似)
1. 少子高齢化によって伝統文化を継承する若い世代が減少し、その存続が危ぶまれている。 2. 国際化の影響で海外の文化が流入し、日本の伝統文化が法的に禁止されつつある。 3. 過疎化が進んだことで、伝統文化を維持するための経済的基盤が完全に失われている。 4. 都市部への人口集中により、地域住民が伝統文化への関心を全く持たなくなっている。
- 問10 2024年度の統計において、日本への輸入割合がアラブ首長国連邦（43.7%）、サウジアラビア（40.0%）、クウェート（6.8%）の順に高く、その約9割を西アジアに依存しているエネルギー資源は何ですか。 (2026年 愛媛県公立入試 類似)
1. 液化天然ガス（LNG） 2. 石炭 3. 鉄鉱石 4. 原油
- 問11 日本が、不要になった家電製品からレアメタルを回収し、リサイクルを推進している理由として、世界の資源状況を踏まえた背景を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2018年 富山県公立入試 類似)
1. 不要になった家電製品をそのまま海外へ輸出し、輸出額を増やすことで貿易黒字を維持するため 2. レアメタルは日本国内の山地で容易に大量採取できるため、採掘コストを抑えて生産を増やすため 3. 家電製品を不法投棄することによって、土壌に含まれるレアメタルが自然に増殖するのを防ぐため 4. レアメタルの産出地は特定の国に偏っており、輸入が滞るリスクに備えて資源の安定確保を図るため
- 問12 日本の漁業は、かつての「獲る漁業」から、人工的な管理を行う「育てる漁業」へとその比重を移しています。海や池にいけすやいかだを設置し、卵や稚魚から出荷に適した大きさに成長するまで一貫して人工的に管理する漁業の名称を選択してください。 (2019年 香川県公立入試 類似)
1. 遠洋漁業 2. 養殖業 3. 栽培漁業 4. 沖合漁業

答え合わせ・解説

問1	答え 1 びわ	びわは温暖な気候を好む果実であり、長崎県が日本一の収穫量を誇ります。千葉県も房総半島の温暖な気候を利用した栽培が盛んで、全国2位となっています。みかんは和歌山県や愛媛県、さつまいは鹿児島県が主な産地です。
問2	答え 4 石見銀山	島根県大田市にある石見銀山は、16世紀から17世紀にかけて大量の銀を産出し、一時期は世界の産出量の約3分の1を日本が占めていたと言われるほどの影響力を持っていました。江戸時代には幕府の直轄地（天領）とされ、日本の経済を支える重要な拠点となりました。新潟県の佐渡金山や愛媛県の別子銅山、栃木県の足尾銅山など、他の代表的な鉱山と位置や産出資源を区別することが重要です。
問3	答え 1 日本はこの資源の約65パーセントをロシアから輸入しており、インドネシアやアメリカも主要な輸入先となっている。	ロシアは世界有数の資源大国であり、石炭の産地が国内に広く分布しています。2024年の日本の統計では、この資源の輸入先としてロシアが65.3パーセントと圧倒的なシェアを占めており、次いでインドネシアやアメリカからの輸入が多くなっています。原油などの他資源と比較して、ロシアへの依存度が非常に高いことが特徴です。
問4	答え 4 品種改良	地球温暖化による気温上昇という環境の変化に対応するため、その土地の気候に合った新しい性質を持つ種や苗を作ること品種改良と呼びます。かつての日本の稲作では、東北地方などを中心に夏の低温による「冷害」を防ぐための改良が盛んでしたが、近年は猛暑による品質低下や収穫量減少を防ぐための「高温耐性」を持つ品種の開発が重要視されています。
問5	答え 4 河川の水の落差を利用するため、急峻な地形で降水量が多い山間部が適しており、水の勢いで水車を回して発電する。	再生可能エネルギーには太陽光、風力、地熱などがありますが、水力発電は「水の落差（位置エネルギー）」を「回転エネルギー」に変えて電気を作ります。日本は国土の約4分の3が山地であり、季節風や梅雨、台風によって降水量も多いため、急流を利用した水力発電に適した環境にあります。一方、平坦な土地や都市部では十分な落差が得られないため、大規模な水力発電には向きません。
問6	答え 2 卸売業者	生産者から届く大量の農産物を買取り、各地の小売店へ必要な分だけ振り分ける役割を担うのが卸売業者です。近年の日本では、この卸売業者を通さずに消費者に届けるなど、流通の経路が多様化しています。
問7	答え 3 消費量が増加傾向にある一方で国内生産量は伸び悩んでおり、自給率は概ね30から50パーセントの低い水準で推移している。	日本の肉類は、食生活の変化によって消費量が増加傾向にありますが、国内での生産量が伸び悩んでいるため、自給率は約30から50パーセントという低い水準で推移しています。
問8	答え 3 自家用車や暖房用の燃料確保が困難になり、移動や生活の維持が難しくなる。	公共交通機関が十分に整備されていない山間部では、通院や買い物などの移動に自家用車が不可欠であり、冬場の暖房用灯油の確保も重要です。高齢化が進む中でガソリンスタンドという生活インフラが失われることは、これら燃料の入手を困難にし、自立した生活を継続することを阻む大きな要因となります。
問9	答え 1 少子高齢化によって伝統文化を継承する若い世代が減少し、その存続が危ぶまれている。	日本の多くの地域では、子供の数が減り高齢者が増える「少子高齢化」が進行しています。祭りや伝統芸能は、古くからその土地の若い世代へ技術や精神が受け継がれることで維持されてきましたが、担い手となる若者が減少したことで、技術の継承が困難になり、文化そのものが消滅してしまう危機に直面しています。
問10	答え 4 原油	日本のエネルギー供給において、火力発電や輸送燃料の原料となる原油は極めて重要な資源です。かつてはインドネシアなど東南アジアからも多く輸入していましたが、現在はサウジアラビアやアラブ首長国連邦といった西アジア（中東）の国々への依存度が非常に高まっており、全体の約9割を占めています。
問11	答え 4 レアメタルの産出地は特定の国に偏っており、輸入が滞るリスクに備えて資源の安定確保を図るため	レアメタルは、産出地が中国や南アフリカ共和国など一部の国に集中しているため、国際情勢や産出国の政策によって供給が不安定になるリスクがあります。ハイテク産業に不可欠なこれらの資源を安定的に手に入れるため、国内で廃棄される家電製品から回収して再利用する「リサイクル」の仕組みを整えることが、日本の資源安全保障において極めて重要となっています。
問12	答え 2 養殖業	海や池などの限定された区画において、餌を与えながら出荷まで人の手で育てる形態を指します。卵から稚魚まで育てた後に海へ放流し、成長してから再び捕獲する「栽培漁業」とは、出荷まで継続して管理し続けるという点で区別されます。近年ではブリやマダイ、クロマグロなどの魚種で盛んに行われています。

- 問1 ある地域において、観光振興に向けた基礎資料を得るために、訪問者の居住地や交通手段、宿泊状況などを把握する実態調査を行うことになりました。この調査の対象として最も適切なものはどれですか。 (2017年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------|-----------------------|-------------------------|----------------------|
| 1. 駅の改札を利用している通勤者や通学者 | 2. その地域を訪れている観光施設の利用者 | 3. 地域内の宿泊施設に滞在している宿泊客のみ | 4. 観光地にある商店や施設で働く従業員 |
|-----------------------|-----------------------|-------------------------|----------------------|
- 問2 二千二十四年時点の統計において、群馬県、茨城県、愛知県、三重県などの県で、その地域の総人口に占める数値が四パーセント以上という高い水準を示している指標として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------|-------------|------------|------------|
| 1. 第一次産業就業者の割合 | 2. 在留外国人の割合 | 3. 老年人口の割合 | 4. 合計特殊出生率 |
|----------------|-------------|------------|------------|
- 問3 ある果実の生産状況をまとめた資料において、山梨県が圧倒的な収穫量を誇り、全国の約4分の1近くを占めていることが示されています。この果実が山梨県の盆地の緑などで多く栽培されている理由として、地理的な背景から最も適切な説明を選びなさい。 (2023年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|---------------------------------|-----------------------------|---------------------------------|
| 1. 平坦な広大な土地により、大型機械を導入した効率的な生産が可能のため | 2. 夏の降水量が非常に多く、湿潤な気候が栽培に適しているため | 3. 低湿地で保水力が高い土壌が、果実の成長を促すため | 4. 傾斜地や扇状地は水はけが良く、日照時間が確保しやすいため |
|--------------------------------------|---------------------------------|-----------------------------|---------------------------------|
- 問4 都市部から地方への人の動きについて説明した次の文章のうち、Iターンに該当するものはどれですか。最も適切な説明を選びなさい。 (2024年 福井県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 地方の町村で生まれ育った人が、出身地の近くにある地方の中核都市へ移住して働くこと。 | 2. 地方の農村部で生まれ育った人が、都市部の大学へ進学し、そのまま都市部で就職すること。 | 3. 地方から都市部の企業に就職した人が、結婚や転職を機に、自身の出身地へ戻って生活すること。 | 4. 都市部で生まれ育った人が、就職や自身のライフスタイルの変化などをきっかけに、縁のなかった地方へ移住すること。 |
|--|---|---|---|
- 問5 東京都中央卸売市場における農産物の流通において、季節ごとに主産地が変化する様子を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。なお、1月の取扱数量1位は静岡県、3月と11月は茨城県、8月は長野県であるという統計に基づき考えてください。 (2022年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 春と秋は、消費地から遠く離れた九州地方などの遠隔地からの出荷が、市場の大部分を占める。 | 2. 冬の間は、日照時間が短く積雪の多い日本海側の地域が、主要な供給地として出荷を伸ばす。 | 3. 夏の間は、冷涼な気候を活かして野菜を生産する長野県などの高冷地が、主要な供給地となる。 | 4. 1年を通じて、茨城県などの東京都に隣接する県が、すべての月で取扱数量の1位を維持している。 |
|--|---|--|--|
- 問6 物流業界における「再配達」の削減を目指すデジタル技術の活用について、その仕組みと目的を説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2024年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. デジタル技術で受取人の在宅状況を把握し、事前に受け取り日時や場所を調整することで、物流の効率化を図る。 | 2. SNSを通じて近隣住民に荷物の配送を代行させるシステムを構築し、プロの運転手の負担をなくす。 | 3. 配送車両の走行距離を制限するアプリを導入し、一定距離以上の配送を強制的に停止させる。 | 4. 最新の通信技術を用いて、全国の配送拠点をすべて無人の自動倉庫に置き換えることで、人件費を削減する。 |
|--|---|---|--|
- 問7 日本付近の海流について、宮城県沖などで潮目を形成し、好漁場を生み出す要因となっている「南から北上する暖流」と「北から南下する寒流」の名称の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2021年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------|----------------------|-------------------|---------------|
| 1. 対馬海流と親潮（千島海流） | 2. 黒潮（日本海流）と親潮（千島海流） | 3. 黒潮（日本海流）とリマン海流 | 4. 対馬海流とリマン海流 |
|------------------|----------------------|-------------------|---------------|
- 問8 日本が、冬から春にかけて不足するかぼちゃんなどの農産物を、ニュージーランドなどの国々から多く輸入している理由として、地理的な背景をふまえた説明として最も適切なものはどれですか。 (2023年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|
| 1. 熱帯地域に位置しており、一年を通じて常に収穫が可能であるため | 2. 南半球に位置しており、日本と季節が逆で収穫時期が異なるため | 3. 冷凍保存技術が発達しており、長期の保存と輸送に適しているため | 4. 広大な農地を持ち、日本よりも安価に大量生産ができるため |
|-----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|
- 問9 近年の日本において、食料品や日用品の購入が困難になる「買い物難民（買い物困難者）」が社会問題となっています。ある地域の2000年から2020年にかけての人口構成の変化において、65歳以上の高齢者層が著しく増加しているという統計があるとき、この地域で買い物難民が発生しやすくなる地形的・社会的な理由として最も適切なものはどれですか。 (2026年 山梨県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 平坦な土地に住宅が密集した結果、店舗を建設するための用地が不足し、遠方へ店舗が移動したため | 2. 公共交通網の整備が過度に進んだことにより、徒歩圏内にある小規模な小売店がすべて廃業したため | 3. 地域の高齢化が進み、住宅地周辺にある急傾斜地などの高低差による移動が身体的な負担となったため | 4. 若年層の人口が増加したことで、住宅地から離れた大規模なショッピングセンターへの需要が集中したため |
|--|--|---|---|
- 問10 太陽光発電や風力発電は、二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギーとして普及が進められていますが、火力発電と比較した際に、天候などの自然条件によって発電量が左右されるために生じる課題は何ですか。 (2018年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------|----------------|------------------|--------------------|
| 1. 燃料の枯渇が懸念される | 2. 電力の安定供給が難しい | 3. 有害なフロンガスが発生する | 4. 放射性廃棄物の処理が必要になる |
|----------------|----------------|------------------|--------------------|
- 問11 国境を越えた商品の売買を自由に行う「自由貿易」がもたらす影響について、適切な記述はどれかを選びなさい。 (2019年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 自国と関係の深い国々の間だけで関税を低くし、それ以外の国からの輸入品には高い関税をかけて市場を独占する。 | 2. 市場の拡大により得意な製品の輸出を増やせる反面、海外の安い製品の流入により国内産業が打撃を受ける。 | 3. 輸入品の種類や数量に厳しい制限を設けることで、国内で不足している物資のみを計画的に輸入する。 | 4. 国内産業を保護するために輸入品に高い関税をかけ、国内での競争を制限することで生産者の利益を確保する。 |
|---|--|---|---|
- 問12 日本の果物栽培をめぐる国内の状況と海外との関係について述べた文として、最も適切なものはどれか。 (2025年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 先端技術の導入により労働力が不要となったため、生産量や輸出量は変動せず横ばいで推移している。 | 2. 外国産の輸入果物との競合により輸出量は著しく減少しているが、技術開発により国内の生産量は急増している。 | 3. 国内での消費量が急速に拡大したため、国内の生産量と海外への輸出量の両方が大幅に増加している。 | 4. 農業就業者の高齢化などにより国内の生産量は減少傾向にある一方で、質の高さなどが評価されて海外への輸出量は増加している。 |
|---|--|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 その地域を訪れている観光施設の利用者	地域の観光実態を正確に把握するためには、実際に観光を目的として訪れている「観光施設の利用者」を調査対象にするのが最も適切です。駅の乗降客には観光以外の目的を持つ人々が含まれ、宿泊客のみを対象とした場合は日帰り客の動向を把握できないため、観光振興のためのデータとしては不十分になります。施設利用者に直接アンケートを行うことで、訪問頻度や周遊場所といった具体的な動態を収集できます。
問2	答え 2 在留外国人の割合	自動車工業などの製造業が盛んな北関東や東海地方の県では、労働力として日本に中長期的に滞在する外国人が多く居住しています。そのため、それらの県では総人口に占める在留外国人の割合が、全国の他の地域に比べて高くなる傾向があります。
問3	答え 4 傾斜地や扇状地は水はけが良く、日照時間が確保しやすいため	ぶどうなどの果樹栽培には、乾燥気味で水はけの良い土地が適しています。山梨県に多く見られる扇状地は、傾斜があるため日当たりが良く、さらに土壌の粒子が粗いため排水性に優れており、高品質な果実を作るための条件を満たしています。
問4	答え 4 都市部で生まれ育った人が、就職や自身のライフスタイルの変化などをきっかけに、縁のなかった地方へ移住すること。	都市部から出身地ではない地方へ移住する形態を、アルファベットの「I」の字の動きに見立ててIターンと呼びます。これに対し、地方から都市部へ出た後に再び出身地へ戻ることをUターン、出身地の近くにある地方都市へ移住することをJターンと呼び、それぞれ区別されます。
問5	答え 3 夏の間は、冷涼な気候を活かして野菜を生産する長野県などの高冷地が、主要な供給地となる。	日本の農業では、気候条件の違いを利用して、異なる地域が時期をずらして同じ品目を出荷する「産地リレー」が行われています。東京都に近い茨城県などは春や秋に多く出荷し、夏には冷涼な長野県などの高冷地、冬には温暖な静岡県や九州地方が主産地となります。これにより、都市への安定的な食料供給が可能になっています。
問6	答え 1 デジタル技術で受取人の在宅状況を把握し、事前に受け取り日時や場所を調整することで、物流の効率化を図る。	再配達への削減は、物流業界における人手不足（物流の2024年問題）や環境負荷の低減を解決するための重要な施策です。デジタル技術を活用して、荷物の受け取り側が自分のスケジュールに合わせて柔軟に日時や場所（宅配ボックスや提携店舗など）を指定できる仕組みを整えることで、配送の無駄を省き、持続可能な物流ネットワークの構築が進められています。
問7	答え 2 黒潮（日本海流）と親潮（千島海流）	日本列島の太平洋側では、低緯度側から暖かい海水を運ぶ黒潮（日本海流）と、高緯度側から冷たい海水を運ぶ親潮（千島海流）が流れています。この二つの海流が東北地方の沖合でぶつかることで、世界有数の漁場が形成されます。対馬海流とリマン海流は日本海側を流れる海流です。
問8	答え 2 南半球に位置しており、日本と季節が逆で収穫時期が異なるため	ニュージーランドは南半球にあるため、日本が冬から春に向かう時期に夏から秋の収穫期を迎えます。国産の入荷量が減少する時期に、ちょうど収穫されたばかりの農産物を輸入できるため、季節による入荷量の偏りを補うことができます。
問9	答え 3 地域の高齢化が進み、住宅地周辺にある急傾斜地などの高低差による移動が身体的な負担となったため	2000年から2020年にかけての人口構成の変化において、高齢者層が著しく増加すると、地域全体で身体的な移動能力が低下する傾向にあります。これに加えて、住宅地が急傾斜地などの起伏の激しい場所にある場合、高低差が移動の大きな障壁となります。自動車を所有しない高齢者が増える中で、徒歩や自転車での移動が困難になり、近隣に店舗がないことが死活問題となる「買い物困難者」の発生を招いています。
問10	答え 2 電力の安定供給が難しい	太陽光は夜間や雨天時に発電できず、風力も風の状況に依存するため、常に一定の電力を生み出し続けることが困難です。電力の需要に合わせて供給量を調整する必要があるため、天候任せになりやすいこれらの発電方法では、蓄電池の活用や送電網の整備といった対策が求められます。
問11	答え 2 市場の拡大により得意な製品の輸出を増やせる反面、海外の安い製品の流入により国内産業が打撃を受ける。	自由貿易は、関税などの障壁をなくすことで、品質や価格で優位に立つ自国の製品をより広い市場へ輸出できるメリットがあります。しかし一方で、生産コストの低い海外製品が大量に流入するため、価格競争で不利になる国内産業にとっては、経営が悪化し衰退するなどの大きなリスクを伴います。
問12	答え 4 農業就業者の高齢化などにより国内の生産量は減少傾向にある一方で、質の高さなどが評価されて海外への輸出量は増加している。	日本の農業では、就業者の高齢化や人手不足によって果物の生産量が全体として減少傾向にあります。その一方で、日本産の果物は品質が良く安全であるとしてアジアなどを中心に需要が高まり、輸出量は増加しています。このような背景から、限られた働き手で生産量を維持・確保するための技術活用が期待されています。

- 問1 東京都中央卸売市場へのレタス出荷量において、長野県が7月から8月にピークを迎え、茨城県が11月から4月にかけて高いシェアを占めているように、産地ごとに時期をずらして出荷を行う主な理由として適切なものはどれですか。 (2025年 茨城県公立入試 類似)
1. 特定の県が市場を独占することを防ぐための法律が制定されているため
 2. 全国の消費者が、季節ごとに異なる産地の味を楽しめるように配慮しているため
 3. 市場への供給を年間通じて安定させ、競合を避けて有利な価格で販売するため
 4. 輸送にかかる燃料代を、季節ごとの気温変化に合わせて最小限に抑えるため
- 問2 1990年から2020年にかけて、日本の輸入相手国における中国の割合が約5%から約25%を超えるまでへと躍進した背景について、適切な説明を選びなさい。 (2023年 栃木県公立入試 類似)
1. 中国からの主な輸入品が、石炭や鉄鉱石といった未加工の鉱産資源から、原油や液化天然ガスへと変化したため。
 2. 1990年代初頭に日本と中国の間で自由貿易協定（FTA）が締結され、すべての品目の関税が即座に撤廃されたため。
 3. 日本国内の少子高齢化に伴い、主食である米や麦の大部分を中国からの輸入に頼る政策へと転換したため。
 4. 日本企業が製造拠点を中国へ移転し、現地で生産した製品を日本へ送る逆輸入などの取引が活発になったため。
- 問3 日本の貿易統計において、ある港の輸入額の上位3品目を確認すると、通信機が15.7%、医薬品が10.4%、集積回路が9.6%となっていました。このような品目が貿易の中心となっている港（空港）の性質として、最も適切な説明はどれですか。 (2019年 群馬県公立入試 類似)
1. 通信機や医薬品など、重量が軽く高価で、付加価値の高い製品を主に扱っている。
 2. 鉄鉱石や原油など、工業原料や燃料を中心とした重量が大きいものを扱っている。
 3. 衣服や食料品など、生活に密着した安価な消費物資を大量に輸入している。
 4. 自動車や船舶など、大型の輸送機械の輸出に特化した大規模な設備を持っている。
- 問4 鹿児島県の農業の特色について、農業産出額の内訳に基づいた説明として最も適切なものはどれですか。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
1. 大消費地である東京都に近い立地を活かして野菜の生産に力を入れており、農業産出額の約41%が野菜である。
 2. シラス台地が広がる地形的特色を背景に畜産が非常に盛んで、農業産出額の約61%を畜産が占めている。
 3. 温暖な傾斜地を利用した果樹栽培が盛んで、農業産出額においてはみかんを中心とした果実が過半数を占めている。
 4. 水利施設を整備することで大規模な稲作が行われており、農業産出額の約6割が米が占めている。
- 問5 日本の食料自給率の推移を品目別に示した統計において、主食である米はほぼ100%を維持していますが、これに次いで自給率が高く、およそ80%前後で推移している品目として適切なものはどれですか。 (2024年 三重県公立入試 類似)
1. 野菜
 2. 大豆
 3. 小麦
 4. 畜産物
- 問6 経済連携協定（EPA）を結ぶことは、日本企業が相手国に進出する際にも有利に働きます。現地に日本企業が進出し、雇用を生むことで得られる日本側の利点や、国際協力としての側面を説明したものとして適切なものはどれですか。 (2023年 岩手県公立入試 類似)
1. 現地での雇用を通じて、日本の優れた技術を現地に普及させることができる
 2. 相手国の政府に資金援助を行う代わり、日本独自の規格を強制できる
 3. 日本国内の失業率を下げるために、すべての生産拠点を海外へ統合できる
 4. 相手国の関税を引き上げることで、日本製品の国際競争力を高めることができる
- 問7 レアメタルはスマートフォンの製造など現代社会において極めて重要な役割を果たしていますが、その供給体制には特有のリスクが存在します。その背景を説明した文として最も適切なものはどれか、選んでください。 (2020年 和歌山県公立入試 類似)
1. 産出地が特定の国に偏っているため、その国の輸出規制や情勢によって供給が不安定になりやすい。
 2. 世界中で代替素材の開発が完了しており、将来的に資源としての価値が消滅すると予測されている。
 3. 鉄やアルミニウムと比較して抽出方法が確立されているため、過剰供給による価格暴落が起きやすい。
 4. 地球上のあらゆる場所に平均的に存在しているため、輸送コストの増大が最大の課題となっている。
- 問8 バイオマス資源の活用においては、資源を広範囲から集める際に発生する「収集・運搬コスト」が大きな課題となっています。この課題を解決するために、特定の産業が発達した地域で発生する多量の廃棄物を燃料として利用する仕組みが取り入れられています。このような取り組みの背景にある考え方として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 広島県公立入試 類似)
1. 化石燃料を海外から輸入する際の輸送コストを削減するために、都市部から出る廃プラスチックを優先して利用する。
 2. 地域の産業活動から生じる副産物を資源として再定義し、エネルギー供給の安定化とコスト削減を両立させる。
 3. 広大な土地に太陽光パネルを設置し、産業廃棄物の処分場を売電収入によって維持管理する。
 4. 農作物の生産を一時的に停止させ、エネルギー専用の植物を大規模に栽培することで供給量を確保する。
- 問9 国境を越えた商品の売買を自由に行う「自由貿易」がもたらす影響について、適切な記述はどれか選びなさい。 (2019年 和歌山県公立入試 類似)
1. 国内産業を保護するために輸入品に高い関税をかけ、国内での競争を制限することで生産者の利益を確保する。
 2. 輸入品の種類や数量に厳しい制限を設けることで、国内で不足している物資のみを計画的に輸入する。
 3. 自国と関係の深い国々の間だけで関税を低くし、それ以外の国からの輸入品には高い関税をかけて市場を独占する。
 4. 市場の拡大により得意な製品の輸出を増やせる反面、海外の安い製品の流入により国内産業が打撃を受ける。
- 問10 標高が高い地域の涼しい夏の気候を活かして、他の地域では栽培が難しい夏から秋にかけてキャベツなどの野菜を生産し、出荷する農業形態を何といいますか。 (2020年 岐阜県公立入試 類似)
1. 近郊農業
 2. 促成栽培
 3. 高冷地農業
 4. 抑制栽培
- 問11 愛知県の小麦生産は作付面積が5,390haで収穫量が22,800t、滋賀県は作付面積が6,990haで収穫量が19,900tです。これらの数値から読み取れる「1ヘクタール当たりの収穫量」に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 長野県公立入試 類似)
1. 作付面積が広い滋賀県の方が、土地を効率的に利用している。
 2. 作付面積が狭い愛知県の方が、1ヘクタール当たりの収穫量は少ない。
 3. 滋賀県の方が、1ヘクタール当たりの収穫量が多い。
 4. 愛知県の方が、1ヘクタール当たりの収穫量が多い。
- 問12 1960年から2010年にかけての日本の果実の生産・輸入状況をまとめた統計によると、国内生産量は大幅に減少している一方で、輸入量は増加した後に安定した水準を維持しています。このような動向が日本の食料需給に与えた影響として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 静岡県公立入試 類似)
1. 野菜の生産量が増加したため、果実の自給率も連動して向上した。
 2. 国内生産の効率化が進んだことで、食料自給率が大幅に上昇した。
 3. 輸入量の増加に合わせて国内生産量も増えたため、自給率は変化しなかった。
 4. 果実の食料自給率が低下し、海外への依存度が高まった。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 市場への供給を年間通じて安定させ、競争を避けて有利な価格で販売するため	野菜の価格は市場の需要と供給のバランスで決まるため、出荷が特定の時期に集中すると価格が暴落してしまいます。そこで、冬でも温暖な茨城県などの産地と、夏に涼しい長野県などの産地が、それぞれの気候を活かして出荷時期を「リレー」のようにずらすことで、年間を通じた安定供給と、農家の安定した収益確保を実現しています。
問2	答え 4 日本企業が製造拠点を中国へ移転し、現地で生産した製品を日本へ送る逆輸入などの取引が活発になったため。	1990年代から、多くの日本企業が安価で豊富な労働力を求めて中国に工場を建設しました。そこで生産された家電製品や衣類、スマートフォンなどの製品が日本へ輸入されるようになったことが、統計上の輸入額を押し上げる大きな要因となりました。これは日本の産業構造の変化やグローバル化を象徴する動きです。
問3	答え 1 通信機や医薬品など、重量が軽く高価で、付加価値の高い製品を主に扱っている。	航空機による輸送は、船舶と比較して積載できる重量に制限があり、運送費用も高くなります。そのため、成田国際空港のような空港での貿易は、通信機、医薬品、集積回路（IC）といった、重量が軽く、かつ製品の価格が高い「付加価値の高い」製品が中心となります。一方で、原油や液化天然ガス（LNG）などの重量がある資源は、輸送コストを抑えるために主に船舶で輸入されます。
問4	答え 2 シラス台地が広がる地形的特色を背景に畜産が非常に盛んで、農業産出額の約61%を畜産が占めている。	鹿児島県は、水持ちの悪いシラス台地が広がっているため古くから畜産業が発展しました。豚や肉用牛、鶏などの飼育が盛んで、農業産出額に占める畜産の割合が約61%と非常に高いのが特徴です。野菜の割合が高いのは千葉県、みかんは愛媛県や和歌山県が主な産地として知られています。
問5	答え 1 野菜	日本の食料自給率は品目によって大きな差があります。主食である米は国内で自給する体制が整っているため100%近い数値を保っていますが、野菜についても鮮度が重要視される品目であるため、国内生産量が消費量の大部分を占めており、他の品目と比較して高い自給率を維持しています。これに対し、小麦や大豆は海外からの輸入への依存度が非常に高くなっています。
問6	答え 1 現地での雇用を通じて、日本の優れた技術を現地に普及させることができる	日本企業がEPAを締結した国に進出し、現地の労働者を雇用することは、単なる利益追求にとどまらない効果があります。現地の従業員に日本流の製造技術やサービス、品質管理などを指導することで、結果的に日本の高い技術力が世界に普及し、現地経済の発展にも貢献します。このように、EPAは投資環境を整えることで、経済の活性化と技術交流を促進する役割を担っています。
問7	答え 1 産出地が特定の国に偏っているため、その国の輸出規制や情勢によって供給が不安定になりやすい。	レアメタルは特定の国に埋蔵が集中している「偏在性」という特徴があります。そのため、産出国との外交関係の変化や、その国の政治不安が世界のハイテク産業に大きな影響を及ぼすリスクを孕んでいます。このリスクを回避するために、リサイクルや備蓄、代替技術の開発が進められています。
問8	答え 2 地域の産業活動から生じる副産物を資源として再定義し、エネルギー供給の安定化とコスト削減を両立させる。	バイオマス資源は広く薄く分布しているため、集めるための費用が大きな負担となります。そこで、北海道の畜産業（乳牛の排せつ物）や香川県の製麺業（廃棄うどん）のように、特定の地域で多量に発生する産業廃棄物を活用することで、運搬コストを抑えながらエネルギーを得る「地産地消」の仕組みが構築されています。これにより、環境負荷の低減と地域経済の活性化が同時に図られています。
問9	答え 4 市場の拡大により得意な製品の輸出を増やせる反面、海外の安い製品の流入により国内産業が打撃を受ける。	自由貿易は、関税などの障壁をなくすことで、品質や価格で優位に立つ自国の製品をより広い市場へ輸出できるメリットがあります。しかし一方で、生産コストの低い海外製品が大量に流入するため、価格競争で不利になる国内産業にとっては、経営が悪化し衰退するなどの大きなリスクを伴います。
問10	答え 3 高冷地農業	日本の標高の高い地域では、夏でも気温が上がりにくいという特性があります。これを利用して、本来は暑さに弱いキャベツなどの高原野菜を、平地での生産が減る夏から秋の時期に合わせて出荷する工夫がなされています。宮崎県などで見られる、温暖な気候を利用して出荷時期を早める「促成栽培」とは対照的な取り組みです。
問11	答え 4 愛知県の方が、1ヘクタール当たりの収穫量が多い。	農業の生産効率を示す指標である「単位面積当たりの収穫量」は、全体の収穫量を作付面積で割ることで求められます。愛知県のデータ（22,800t ÷ 5,390ha ≒ 4.23t/ha）と滋賀県のデータ（19,900t ÷ 6,990ha ≒ 2.85t/ha）を比較すると、面積の狭い愛知県の方が、面積あたりの生産性が高いことがわかります。単純な面積の広さや収穫量の多さだけでなく、その比率に着目することが重要です。
問12	答え 4 果実の食料自給率が低下し、海外への依存度が高まった。	日本の農業において、かつては多くの果実を国内で賄っていましたが、安価な外国産果実の流入や国内の生産者の高齢化・後継者不足などにより国内生産量が激減しました。その結果、消費量に占める国内生産の割合を示す食料自給率は低下傾向にあります。